

ダイナミックに変化している 21 世紀、日米同盟はどこへ向かっているのか？ －日本と米国の国内政治は、どのようにこれらの課題に取り組むか？－

2014 年 9 月 30 日（火）

於：ワシントンDC

この会議は、世界の政治システムに新たに現れつつある諸問題が日米同盟にどのような影響を及ぼすかについて議論した。特に、世論、限りある政府予算、エネルギー需要、複雑化した組織が両国にどのような制約を課すかが中心となった。参加したのは、両国の元通商当局者と大使館幹部経験者、並びにワシントンDCの大学並びにシンクタンクに所属する著名な専門家達である。参加者は、21 世紀に向けて新たな解決策を見つけるために、両国がどのように前に進んでいくべきか、またこういった制約の中で両国がどのように活動することができるかについて、それぞれの考えを披瀝した。この会議は、ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）ライシャワー東アジア研究所と一般財団法人国際経済交流財団（JEF）が共同主催した。

歓迎の辞

ライシャワー東アジア研究所所長 カルダー教授が、会議の冒頭にジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）バリ・ナスル学部長を紹介した。

ナスル学部長は、参加者に歓迎の意を表し、国際経済交流財団とライシャワー東アジア研究所に特別な感謝の言葉を述べた。次いで、学部長は SAIS の中で日本学部が占めている特別な地位を説明し、日米関係が世界経済にとってどれほど特別な意味を持つかを語った。世界経済において進歩が成されるためにも、両国の協力が欠かせないだろう。同学部長は、この会議がひとつのきっかけとなって SAIS を巻き込んだ形で日米関係に関して今後も引き続き対話が開かれることを望んでいる。

開催挨拶の中で、国際経済交流財団（JEF）日下一正会長とカルダー教授は、「制約もたらす課題」について問題意識を提示した。

国際経済交流財団 日下一正会長 挨拶

日下会長は、最初にすべての参加者とスタッフに感謝の意を表した。次に、同会長とカルダー教授のブレックファスト・ミーティングを通じてこの会議が開催されるようになった経緯を説明した。2人は、シリア政府に対して軍事作戦を行わないことが決定されるに至った政治的メカニズムについて話し合い、議会制度と大統領制の間にある内在的な違いについて論じた。米国の指導者達は、ヨーロッパの議会制における指導者達よりはるかに世論の影響を受けやすい。さらに、昔からある組織が情報を独占している状態は終わった。シンクタンクと大学がどのような役割を果たすことができるかを、インターネットとソーシャルメディアが世論形成において果たしうる

役割と比較して、探究する必要がある。我々は、世論形成におけるこの変化によって日米安全保障条約がどのような影響を受けるかを考察するべきである。次に同会長は日米間の経済関係に話題を移した。マクロ経済政策が協調的に行われるようになるまでは、政策が変化されて強力な金融市場と衝突しても、大きな影響は無いだろう。構造改革を成功させるには、指導者達は国内の抵抗を克服しなければならない。他国からの圧力を利用してこれを成し遂げることができる。政治家は、抵抗勢力と戦うために政治的財産を活用することができる。かつてG7やG8のために集まった過去の指導者達は、経済政策を共同で立案し、それぞれの国に戻ってその政策のために闘い、国内の抵抗勢力を打ち破った。我々は彼らの範に習っているのだろうか。ブレックファスト・ミーティングにおいてカルダー教授は、この点に興味を示し、会議の開催を提案したのだ。

ライシャワー東アジア研究所所長 ケント・カルダー教授 挨拶

カルダー教授は、4つの主要な制約を指摘した。

1. 世論 — その果たす役割が重要性を増しつつあり、インターネットが普及し、情報へのアクセスが容易になったことで、一層大きな存在になった。
2. 財政 — 限りある政府予算
3. エネルギー — シェールガスの時代になるとエネルギーの制約が消滅するかどうかを検討する必要がある。
4. 複雑化した組織 — 統治に係わる一般的な課題。世論に応えながら、どのように国を統治するべきか。

セッションI：世界地政学の変容と新たな障害

当セッションでは、エネルギー分野、安全保障分野における地政学的な変化とそれがユーラシア大陸の情勢に与える地政学面での影響が取り上げられている。エネルギー分野ではシェールガス革命、安全保障分野ではウクライナ危機を絡めつつ議論。

セッションI — パネルI：エネルギー

[プレサイダー]

ライシャワー東アジア研究所 所長 ケント・カルダー

[スピーカー]

日本エネルギー経済研究所 特別顧問／国際エネルギー機関 前事務局長 田中伸男

戦略国際問題研究所 (CSIS) 相談役 ガイ・カルーン

田中氏は、パネルの冒頭、デビッド・ペトレイアス将軍が演説を行った最近のセミナーについて説明した。将軍は、これからの数十年間は北米の時代となり、アジアや中東の時代にはならない

だろうと語った。なぜなら、シェール革命によって、近い将来に北米は石油・ガスの最大の産出国になるからである。次に、將軍はエネルギーを巡る地政学的状況について語った。日本と韓国は、石油とガスを 100%輸入しているので、これ以上依存度は高まらない。シェール革命によってエネルギーの自給が可能となり、米国の地政学的立場は著しく強化された。米国は日本に LNG を輸出する可能性も見えてきて、その結果、下向きの価格圧力が生まれている。一方で重要な輸出国であるロシアへの金融制裁は、エネルギー供給の今後の安定性に影響を及ぼしている。ロシアは「イスラム国」と対峙するためのパートナーになりうる。日本政府は、ホルムズ海峡の封鎖によって引き起こされるかもしれない世界的なガス・石油危機に対しての備えをしていない。原子力発電所を稼働させていない日本は、頼れるものが何もない。

世界的に、原子炉は老朽化しており、平均稼働期間は 25 年以上である。日本では、40 年が原子力発電所の使用期限である。世界各国がどのようなタイプの原子炉を動かすのかを迅速に決定することが重要である。韓国は、一体型高速炉と乾式再利用を開発することを決定した。この技術は米国のアルゴン国立研究所で開発され、福島のような発電所全体の停電を想定して行われた 1986 年の 実験において受動的安全性が証明された。これは、日本、韓国、および米国が完全に現実化する必要のある三つの目標、即ち、受動的安全性、核拡散抵抗性、そして容易で高度な廃棄物処理のための解決策を提供するものである。ひとつの課題は、原子力技術に対する国民の信頼を取り戻すために日本国内でこのシステムをどのようにアピールしていくかである。これは米国の技術である。同氏は、米国・韓国・日本が共同で福島においてこの技術を実証することを提案している。災い転じて革新のチャンスとなす。同氏が福島でこの提案を行ったときには、このような具体的な提案を以て福島の未来を議論することへの支持があった。米国は、シェールガス革命のおかげで、原子力政策に緊急性は無い。しかし、米国は、原子力技術の先導国として、日本・韓国と手を結びこの技術を今推進するべきである、そうしなければ、この技術は永久に失われてしまう恐れがある。

カルーソ氏は、米国は今、とてつもない大革命を経験していると述べた。この変化によって、米国は LNG の需要家から輸出国に変わった。さらに、米国はすでに中東諸国に石油を頼る必要が無くなっている。現在の技術では、現在使用中の井戸が近々に干上がる。その結果、新しい井戸の掘削に膨大な投資が必要になる。現在はまだ利益が出ているが、コストの上昇が続いている。EIA によるもっとも楽観的な予測によれば、2035 年までに米国は石油の純輸出国になる。これは日本にとってプラスになり得る。カタールその他の中東諸国からのガスは、米国ではなく日本に向けて輸出されることができる。また、現在米国は石炭の輸出も行っている。これは、国内でガスによる石炭の代替が進んでいるためである。同氏は、これによって LNG 市場で価格の下落が生じ、日本と韓国にとってプラスになるだろうと考えている。

議論

プレサイダーのカルダー教授が質問を行った。教授は、エネルギー輸送のためにシーレーンの防衛を続けるコストについて尋ねた。カルーソ氏に対しては、米国の国内政治がエネルギー輸出に

もたらず制約はどのようなものと思われるか、またその制約は今の議会と次の議会との間に変わると思われるかということを探ねた。

日下会長から、中国は今後どのような状況になるかについて質問が行われた。中国は、シェールガスの埋蔵量では世界第2位である一方、その資源を活用するために必要な技術を持っていない。現時点で、中国は資源活用のために米国の技術を必要としているだろう。このことは、北米の文脈だけではなく世界を視野に入れて見た場合に、どのような意味を持つだろうか。

アジア開発銀行の吉野直行氏が質問した。同氏は、シェールガス革命の結果として、米国の産業構造にどのような変化が起きると思われるかを尋ねた。また、中東の石油への依存度が下がることで中東地域が不安定になる可能性についても尋ねた。

聴衆の一人からは、米国の石油輸出の見通しについて、これは近い将来本当に起こりうるものか？と、質問がなされた。

田中氏がシーレーン防衛の問題について答え、日本へのエネルギー輸送に用いられる海路に言及した。中国は航空母艦船団を持つためのコストが原因で、パイプラインに注目し始めている。中国は、ガスの輸入量の半分以上をパイプラインですでに運んでいる。ソマリアの海賊対策に日本の自衛隊はすでに参加しており、将来はさらなる自衛隊の貢献が行われるだろうと、同氏は考えている。同氏は、日本が間もなくロシアとの間でパイプラインを使う可能性があることも指摘した。現行のLNG輸送システムに比べ、パイプラインによって大幅にコストを削減できることが研究によって示されている。同氏は、日本がエネルギーの輸入に関して競争力を維持するためには、原子力発電所を再稼働するべきであると考えている。

カルーソ氏は、ペルシア湾に軍事的プレゼンスを維持するための長期的コストの問題に答えて、米国の高官が軍事的プレゼンスの除去について話し合った事実はないと述べた。同氏は、次の議会においてエネルギーを巡って最大の闘いとなるのは、原油の輸出を許可するかどうかだろうと語った。同氏は、中国のシェールガスに話を移し、この国でもシェールガスは普及していくだろうが、米国で到達したような「革命」的レベルには至らないだろうと述べた。

ラスト・デミング元駐チェニジア大使は、日本、米国、韓国間の地域協力の可能性について尋ねた。

聴衆の一人から、世界の財政の観点からエネルギー問題についてコメントがあった。米国がシェールガスの輸出を始め、輸入への依存度を下げようになると、海外で流通する米ドルの量が減るだろう。そこで、シェールガスの輸出がいつ頃始まると思うかを両パネリストに尋ねた。

他の聴衆から、エネルギー分野における今後の問題に取り組むために日韓が米国の支援を受けて協力する可能性についても質問がなされた。

ピーターソン国際経済研究所のゲイリー・ハフバウアー氏は、エネルギー価格の10年間の展望、並びにロシアとサウジ・アラビアがその展望の中で果たす役割を、両パネリストに尋ねた。

聴衆の一人は、エネルギーと政府政策について一般の人々とコミュニケーションするための、政府にとってもっとも効果的な方法について、両パネリストの考えを尋ねた。

また他の聴取から、最近のロシア＝中国間のエネルギー取引を踏まえ、日本がロシアのガスに接近することの意味について質問もなされた。

田中氏がこれに答えて、ロシア＝中国間の取引は日本にとって良い影響を持つだろうと述べた。それは、パイプラインが日本の近辺を通過すること、そしてロシアは中国以外に別の顧客を求めようになるだろうと思われることによる。中国への依存が過度になれば、中国にあまりにも大きな力を与えることになるだろう。そのため日本はそのガスパイプラインへの接続つまり LNG 取引を手に入れるチャンスがある。また、同氏は韓国の複数の官僚と日韓協力について話し合い、韓国側がこのアイデアに反対しているようには思えなかったことから、両国の協力が可能だと考えている。これを実現できるひとつの方法は、日韓両国間で送電網を接続することである。日本の発電所を造り、電力を日本に輸入することもひとつの可能性である。同氏は日韓協力の可能性について楽観的であるが、現時点で、韓国の世論は日本側に比べて遙かにエキサイトしている。次のステップは日本国民を説得することである。同氏は、日韓関係こそ東南アジアの協力関係の中核であると考えている。

カルーソ氏は、米国の石油輸入量の減少はすでに始まっていると述べた。すべてが順調に進めば（イランの制裁が終了する、イスラム国がイラクの原油生産を阻害しない、リビアの生産量が増える、米国の生産量が増え続ける）、中長期的に石油価格は 80～90 ドルになる可能性があると同氏は考えている。世論と規制措置が天然ガスの価格を押し上げているので、したがって、同氏は天然ガスの価格を 1MMBTU あたり 5～6 ドル、輸出価格はカタールとほぼ同じ水準と見ている。

セッション I – パネル II : 安全保障

[プレサイダー]

日米協会 会長／前アメリカ合衆国駐箚特命全権大使 藤崎一郎

[スピーカー]

SAIS 教授 エリオット・コーエン

プレサイダーの藤崎大使は、コーエン教授に幾つかの質問を行って、セッションを始めた。先頃中国の官僚が、東アジアの安全は東アジアの人々によって維持されるべきであると語った。中国

は、合法的手段の範囲内で行われることを条件として、どの程度まで力の行使が許されるべきだろうか。

コーエン教授は、米国は、東アジアのパワーとしての役割を放棄するつもりはないと答えた。中国の発展と安定は世界にとって重要ではあるが、その実現のためにアジアの隣人達を犠牲にしてはならない。米国は、今の立場をしっかりと強く維持するべきである。中国の指導者達は、日本と米国に敵対することで多くを得られるだろうと思っはならない。日本の主権が侵害されることがあってはならない。しかし、その一方で東アジアでこれまで行われてきた開放的な秩序（open order）を維持することも重要である。

藤崎大使は、中国の一方独裁制の安定性について尋ねた。現在の制度のまま成長を維持できるのか、あるいは腐敗がひどくなりすぎて克服できなくなるのか。

コーエン教授は、中国の指導者達はおそらく香港の抗議行動を政治的秩序への脅威と見なしているだろうと答えた。中国の指導者達は、ソビエト連邦の崩壊を研究し、同じ轍は踏まないと決心している。

藤崎大使は、コーエン教授に米中関係についての意見を求めた。現在まで、それは良好な状態と悪い状態の間を行ったり来たりする振り子だった。この関係の今後1年間の展望はどうか。改善されるだろうか。

コーエン教授は、この関係を20年間の文脈で見ることが重要であると答えた。これまで多くの変化があった。20年前、中国でビジネスを展開できる機会に多くの人達が色めき立った。しかし、常に順調だったわけではない。直近の未来において、米国はエネルギーの純輸出国になるだろう。エネルギーコストが下がれば、製造業は米国に戻ってくるだろう。教授は、中国政府が香港の抗議者達に対処するために厳しい手を使って来るだろう、香港で流血の惨事が起きて驚きではないと考えている。

次に藤崎大使は、ロシア問題を取り上げた。時はロシアの味方だろうか、西側の味方だろうか。現下の情勢はクリミアに対する関係に影響があるだろうか。

コーエン教授は、時はロシアの味方ではないと答えた。ロシアは、日本と同様の人口動態上の問題に直面している。マイノリティーの問題もあり、ロシア全体の人口規模の大きさ、健康の問題もある。しかし、短期的にはロシアはうまくやるだろうと教授は考えている。国民は、苦痛に耐えることに慣れていて、ウクライナでの行動を受けて、政府は支持を得ている。プーチン大統領は、ロシアが再び支配的な強国になることを望んでいる。つまり、国境と海外での状況を変更しようと試みるだろう。ロシアが自国の国境を軍事力で変更する能力は、世界秩序にとって重大な脅威である。

コーエン教授は、米国の外交政策にも触れ、通常、米国は世界中のあらゆる問題に目を向けていると述べた。米国の官僚にとって「あなたはどのような立場を取るのか」が問題ではなく、問題は「あなたは何をするのか」である。越えてはいけな一線と思っていたシリア問題は、実際にはそのような一線ではなかったという事実を中国はすでに気づいていた。これで、今後数年は、米国による外交政策の実施がより困難になるだろう。

議論

デミング大使は、規範を実施し、特定の行動を強制するために経済制裁がもたらす効果について、パネリストに見解を尋ねた。

聴衆の一人が、NATO が解体されると、ヨーロッパはより安定性を増すだろうかと尋ねた。

カルダー教授は、米国の安全保障政策に財政がどのような制約を課すかと尋ねた。

ハフバウアー氏は、香港で流血の事態が生じた場合、それが金融センターとしての香港にどのような影響を及ぼすだろうかと尋ねた。

田中氏は、ウクライナ問題が世界の問題としてではなく国内問題として解決されるべきであると感じていると語った。同氏は、ロシアとヨーロッパが今の状況を解決するために友好的な方法を見つけるべきだと考えている。また、米国がガスの純輸出国になった場合に、米ドルが標準通貨ではなくなるリスクについても尋ねた。

コーエン教授は、経済制裁が及ぼす影響は限定的であると答え、制裁が大きな効果を持たなかった過去の例を指摘し、制裁が政策を実施するために用いられる唯一の手段であってはならないと述べた。同教授は、ロシアによる主権侵害行為に対して米国並びにその同盟国は、ポーランドとバルト三国にいる地上軍を展開するべきだと考えている。ヨーロッパは、NATO 無しには安定性が増すことはないだろう。NATO があるから、米国がヨーロッパの安全保障に深く係わり続ける状態が維持されている。この組織がなくなれば、ロシアがこの地域を分断するだろう。また、財政的制約は限定的にすべきと語った。政治的意思として、この地域において継続的防衛支出を支えていくべきである。同教授は、今回のことがなくても、香港は最終的には金融センターとしての地位を失うだろうが、流血の惨事になれば、そのプロセスが加速するだろうと考えている。ウクライナに関しては、ウクライナがロシアに対抗して身を守る能力を持っていないので、この問題を世界的な問題と考えるべきだと言っている。

セッション I – パネル III : アジアの役割

[プレサイダー]

SAIS 教授／元駐チェニジア大使／元米国務省日本部長 ラスト・デミング

[スピーカー]

東西センター 所長 チャールズ・モリソン

モリソン氏から、国家情報会議（NIC）が 2050 年までに世界のパワーバランスがどのようにシフトするかについて作成した予測が示されて、セッションが始まった。NIC の予測では、ソフトパワー、経済的パワー、軍事力などの様々な要因が考慮されている。アジアは、全体として見ればそのパワーを強めるだろうが、これまで米国が持っていたような強い力をどの国も持つことにはならないだろう。アジアは世界の総生産において再びシェアを拡げて来ており、それはこれからも続く。しかし、米国をはじめとする北米は、米国をリフレッシュするために移民が一定の役割を果たすことによって、これからも大きな力であり続けるだろう。次の世紀は「グローバル・センチュリー」になるだろうが、アジア太平洋地域は、その中で非常に重要な役割を果たすだろう。その役割を実際に果たすためには、協調的な国際関係が必要である。日本は、人口動態上の問題を乗り越えなければならない。日米パートナーシップは、グローバルなパートナーシップになる必要がある。しかし、両国にはそれぞれ国内の制約がある。日本では、農家や捕鯨賛成派など小さな利益集団が日本の国際的な立場の決定に影響力を及ぼす場合がある。このため、日本は狭量な精神の国であるかのように見えている。第二次世界大戦の終了後、米国はモラルの面で強い指導力を発揮したが、21 世紀に入って米国はそれをやや失ってしまった。米国では、外国の考え方を国内での議論に反映させることは非常に難しい。日本では、根回しと呼ばれる意思決定プロセスがあり、その中でひとつの決定を作り上げていくためにあらゆる集団が一致協力しなければならない。したがって、そうしてできた決定は世界の他の国々と対峙した際に変更することは難しい。

デミング大使は、台頭するアジアの中に引かれる分割線について質問した。日本、ベトナムなどで起きている領土問題は、アジアの台頭を阻害するだろうか。

モリソン氏は、イスラム教世界と西洋世界との間に 1 本の分断線があると答えた。もう 1 本の分断線は、西洋世界と儒教世界との間にある。これは中国の内部においてさえ見られる。

藤崎大使は、かつて米国の情報機関が 2000 年代初頭までに日本が世界最強の国になるという予測を出したことがあった事実を踏まえ、将来のグローバルパワーについての米国情報機関の予測がどの程度正しいものでありうるかと、質問した。また、米国のもっとも素晴らしい点のひとつは、自由と人権に対する支援を国際的な場で提供していることだと語り、モリソン氏に対して、21 世紀にもこの長所が続いていくと思うかと尋ねた。

次いで聴衆の一人から、米国だけでなく北米その他の国が 21 世紀のためにどのような重要性を持つかについて、質問がなされた。

また他の聴衆は、中国と韓国からの移民が米国の社会を変えることができるか、より具体的には日米関係を変えることができるかと尋ねた。

モリソン氏は、国力予測は一考に値するものであり、確かに状況は変わるが、米国がその支配的な立場を維持すると想定することは、誤りだろうと答えた。米国は、他の国との効果的なパートナーシップを推進する場合に限り、優位性を維持することができるだろう。優位性を維持するには3本の矢が必要である。

1. 外交安全保障 — 強力な同盟制度と中国との係わり。
2. 貿易の矢 — TPP。参加を熱望している国と説得が必要な国の両方との締結。
3. 教育と文化 — 米国に留学する学生の数が増え、中心的立場の人々を惹きつけるような多国間プログラムは存在しない。

同氏は人権が米国の外交政策にとって本質的なものであると述べた。それによって、外交政策の実施に際しても国の道徳的正当性がもたらせる。民主主義は、他の国に押しつけられるものではない。その国の人々によって選び取られるべきものである。同氏は、国際制度を検討するときには、カナダとメキシコ並びにそこに暮らす人々の両方を忘れてはならないと強調した。また、米国内において韓国人と中国人が大きな集団になっているとは言え、日本人も重要なマイノリティー集団のひとつであると述べた。しかし、彼らの声は米国の外交政策に韓国人や中国人ほどには反映されていない。だからこそ、米日カウンスルがより多くの日本人の声を伝える必要があると述べた。

デミング大使から、アジアに現在ある複数の会議や枠組について、またそれらがどのように互いに重複するかとの質問がなされた。それらはそれぞれ異なる成果を生み出すものなのか、それもとある程度整理統合できるのか。

モリソン氏は、農業と TPP の問題になると、米国は日本を開発途上国として扱っていると述べた。日本は、この状態から一歩踏み出そうと試みるべきだ。TPP は、最終的に、世界とこの地域にとってひとつの標準として機能するべきである。米国は東アジアサミットに参加するべきではなく、アジアがアジア自身の意見を持てるようにするべきであると語った。

聴衆の一人から、中国から多くの金持ちが米国に移住している事実について尋ねた。これは中国にとって何らかの問題を引き起こすだろうか。

モリソン氏は、移民が身に付けたスキルを故国に持ち帰ることもできると答えた。米国人も中国に移住するようになれば、さらに良いだろう。しかし、それにはより清浄な空気と、知的活動が行えるための自由な環境がなければならない。外国人があなたの国にやってきて、いつか故国に帰れば、ウィン=ウィン (win-win) の関係になるだろう。その意味で、中国を出た中国人も将来国に戻るようになればよい。

ここでカルダー教授から、政治的安定をもたらすひとつの重要な要因として住宅政策が指摘された。

モリソン氏は、シンガポールの住宅ファンドでは政府が住宅を提供するために資金を集めていることを説明した上で、しかし、このやり方は米国では決して受け入れられないだろうと語った。同氏は、中国が政治的にどのように進化していくかが重要なファクターになるだろうと述べ、制度は劇的に変わり進化することができる、中国がどこに向かっていくかを注視したいと語った。

デミング大使が、中国の成長の中でインドが果たす役割について質問した。

モリソン氏は、インドがこの地域の中で、また中国との関係において、ますます重要な役割を果たすプレイヤーになっていくだろうと答えた。

セッション I – パネル IV : 米国の役割

[プレサイダー]

日米協会 会長／前アメリカ合衆国駐箚特命全権大使 藤崎一郎

[スピーカー]

米國務省次官補代理 ジェームズ・ズムワルト

藤崎大使は、ズムワルト氏に対し、米国が世界の警察官でいることに疲れを感じているという、そして米国があまりにも手を広げすぎたというイメージには何某かの真実が含まれているのか否かと尋ねた。

ズムワルト氏は、会議の主催者に感謝を述べた。藤崎大使には、日本の学生が米国に来られるようにするために同大使が取った労を強調し、謝意を述べた。パートナーシップについて考え、懸念事項について共に取り組んでいくことが重要である。最近の日米政府高官会議において、議論の 90%は日米間固有の問題ではない事項が主題となっていると指摘した。米国は、自国と共通の懸念事項に取り組むために共通性のある国とパートナーを組みたいと望んでいる。

藤崎大使は、米国政府が打ち出している最近の「アジア基軸戦略」について尋ね、ウクライナ、シリア、イラクなどの危機があってもこの戦略を続けられるか否かと質問した。

ズムワルト氏は、米国政府高官は一般的に「基軸 (pivot)」という表現を使うことをやめていると述べた。この表現には、米国が他の国々に背中を向けているというニュアンスが含まれている。むしろ、米国はヨーロッパの友好国が米国と共通の価値を推進するために協力することを歓迎している。また、この戦略が過去の政策からの変更であるというニュアンスもこの表現に含まれているが、米国の官僚としては、共和党政権でも民主党政権でも強力な政策が維持されることを望んでいる。同氏は、中東情勢によって日米関係が弱体化することはないだろうと述べた。日本と

の関係はパートナーシップなので、日本が米国と共に中東情勢に対処することを同氏は望んでいる。

藤崎大使は、中国の重要性について語った。近年、中国の国防費が増加していること、それがこの地域の多くの国々にとって懸念事項になっていることが話題になっている。

ズムワルト氏は、米国が中国との対話を増やしたいと望んでいると語った。最近両国は、危機管理について、また一方の国が他方の国の考えを誤解した場合にどのように対応すべきかについて話し合った。軍備管理も今後会議で話し合われる可能性がある。

藤崎大使は、(ズムワルト氏が大使のポストに指名されており、微妙な立場にあることを承知した上で)、米国の中間選挙が米国の外交政策にどのような影響を及ぼしうるかについて尋ねた。

ズムワルト氏は、一般的に中間選挙では外交政策より国内の政策課題が焦点になると答えた。国務省におけるズムワルト氏の仕事のひとつは、選出された議員の元に出向き、それぞれの選挙区にとっての外交関係の重要性と、外交関係が地元の有権者にどれほど重要であることを説明することである。また同氏は、議員の出張が増えること、そして議員にとって出張がなぜ必要かについて国民から理解が得られることを希望していると述べた。

議論

アジア開発銀行の吉野氏は、日本の実情を伝えるための最良の方法は何だと思うかと尋ねた。同氏は、従来、日本は国内の現実を伝えるのがうまくなかったと述べた。

カルダー教授は、日本人学生を米国に留学させるための努力について、最新の状況を尋ねた。

ハフバウアー氏は、日本の領土内における米国軍の規模についてズムワルト氏の見解を求めた。必ずしも軍隊を配備しないやり方でも同盟を確保できると指摘した。

ズムワルト氏は、米国の外交官が出張する必要があるのと同様に、ジャーナリストも様々な場所を見て回る必要があると述べ、韓国のメディアを日本に招待して、米国の軍事基地を見学してもらい、日本が韓国の安全保障において果たしている役割をより適切に説明できるようにする努力が行われていると述べた。教育に関しては、現在の学生達に機会を提供することが極めて重要である。20年後、学生達は意思決定者になっているだろう。今、米国に来る学生の減少が懸念されている。同氏はこの傾向の裏にある4つの要因に言及した。

1. 人口動態 — 大学就学年齢層の日本人学生が減っている。
2. 経済的要因 — 留学費用の工面が難しくなっている。

3. 日本人学生が採りうる選択肢が増えている。－ 学生が留学するための選択肢が増えているのは良いことだが、米国に留学するように学生を説得することがそれだけ難しくなっている。
4. 構造的課題 － 日本企業による大卒者の採用方法が学生の留学意欲を削いでいるように思われる。

米国政府は、学生がより多くの奨学金制度を利用できるようにし、構造的課題にも取り組むことで、留学生の減少に歯止めを掛けることに貢献できる。世界中の学生が勉強だけでなく、インターンシップの場を見つけるためにも米国に来られるように支援することを目的とするプログラムがある。このプログラムは、韓国で非常に大きな成果を上げており、今度は日本人学生の参加が望まれている。もうひとつの問題は、日本人学生の英語力のレベルである。韓国に比べ、日本の英語力は非常に低い。ズムワルト氏は、米国による日本への軍事的関与の今後について、日本駐留軍の規模は縮小され、アジア全域に軍事力がより広く分散されるようになり、沖縄における施設の共有化が進むだろうと考えている。

藤崎大使は、メディアは様々な文化の古いイメージを手放そうとしないと述べた。例えば、共和党員が民主党員より日本との関係が良好であるという考えなどでは、現在では通用しない古い概念である。大使が米国に来る際に、日本の企業の上層部の方々から学生を海外に行かせたいが、親にとっては費用がかかりすぎるという声をよく聞く。低い英語力という課題を克服するには、教員の教育が必要である。教員は、言語スキル向上のために一年間留学するべきである。

聴衆の一人が、中国を海外での開発に参加させる適切な方法は何だろうかと尋ねた。

別の聴取からは、日米関係におけるヨーロッパの役割について質問がなされた。

カルダー教授は、日本と米国にとって将来性の期待できそうな共同プロジェクトの分野として、どのような分野が考えられるかと尋ねた。

ズムワルト氏は、中国の成長する経済が周辺国に影響を与えていることは重大であると指摘した。良好な統治と安定性を促進するような持続的な方法で投資を行うことが重要である。同氏は、これらの課題の解決に中国を関与させることが重要であると述べた。同氏は、米国－アジア関係を米国－ヨーロッパ関係と競合するものと見ているのではなく、EUを米国－アジア関係におけるパートナーと考えている。その一例が、北朝鮮において米国の代理としてスウェーデン外交官が果たしている役割である。同氏は、パイロットプロジェクトの重要な例として、インターネット経済に関する日米政策協力対話を指摘した。これは、日米政府間協力だけでなく、両国財界の経済団体の協力も確保できる方法である。これは、両国のインターネット政策に重要な影響を及ぼしてきた。米国と日本がこの問題で強い関係を維持することが重要である。

ランチョンスピーチ

[トピック]

議会は分裂している？ 2014 年中間選挙が対外政策に対して持つ意味

[スピーカー]

元上院財務委員会／笹川平和財団米国 ダニエル・ボブ

ボブ氏は、最初に 11 月の中間選挙について確実に言えることがほとんど無いと説明した。しかし、彼は下院においては共和党が支配権を維持することはまず間違いない、61%の確立で上院も共和党が勝つだろうというネイト・シルバーの予測を紹介した。中間選挙は、ホワイトハウスを支配していない党が有利になる傾向がある。どちらの党が上院で勝つかは、大きな意味を持たないだろう。下院を共和党が支配するであろうから、議会のねじれになり、大統領はレイムダック状態になる。しかし、対外政策に関して、特にアジア外交政策に関しては、どちらの党でも大きな差は無い。それぞれの党の極端な立場と中央の立場との間には差がある。しかし、どちら側の党も主流派の議員達は一般的に意見が合う。同氏は、マルコ・ルビオ、テッド・クルーズ、ランド・ポールが大統領になる可能性について論じた。

アジア外交政策は、ほとんど超党派的な状態である。これは、アジアの相対的な安定と無紛争状態がひとつの要因となっている。オバマ大統領が提唱するアジアの「再均衡」に対して共和党から批判がでてきているものの、オバマ大統領の主張の内容に対する異議よりはむしろ実行と継続の不足が批判的となっている。オバマ大統領は、「再均衡」を大統領としての実績のひとつとして残していこうとするかも知れない。一般的に、大統領の政策は支持されている。したがって、中間選挙がアジア政策に及ぼす影響はあまり大きくないと思われる。さらに、アジア政策についてはっきりした意見を持っている主要な上院議員は、その大半がすでに自分の立場を明らかにしているので、共和党員がそれらの意思を妨げることはできない。

中間選挙が TPP を止めることもないだろう。共和党員は、民主党員より自由貿易に対して好意的になる傾向がある。したがって共和党が勝つことで、実際に TPP 関連法が通過しやすくなるだろう。2014 年のレイムダック議会を待っている貿易促進権限法 (TPA) は、ワイデン財政委員長が所管だが、取引が成立すれば、この議会で委員長がこの法案を提出するだろう。しかし、共和党が上院で勝てば、共和党は 2016 年まで待ってこの法を通過させる可能性もある。そうすると、これは共和党大統領の手柄とすることができる。結局のところ、共和党員がオバマ大統領を嫌っている以上に自由貿易の価値を認めるかどうかにかかっている。大統領の残り 2 年の任期は、どのような功績 (legacy) いくかを巡る駆け引きである。自由貿易以外の分野では功績を残せる可能性が低いので、TPP がオバマ大統領の狙いとなるだろう。最新の一般教書演説で大統領が述べた目標を見ると、成功の可能性は大きくない。したがって、オバマ大統領が残す功績としてはアジアが最良の可能性である。

議論

カルダー教授は、共和党の様々な次期委員長が米国の対外政策にどのように影響を及ぼすかについて尋ねた。また、共和党が政権を引き継ぐと、シェールガス輸出を支援する政策、およびその他のシェールガス政策に対する変更が行われることになるのだろうかを尋ねた。

ボブ氏は、上院外交委員会では委員長がメネンデス上院議員からコーカー上院議員に代わるだろうと答えた。この両者は、アジア政策に関してほとんど違いが無い。上院軍事委員会は、レビン上院議員からマケイン上院議員に代わるだろう。マケイン議員は介入に関して率直な意見を語ってきた人である。そのことは、マケイン議員にとってこれらの政策の変化を推進するためのより良い根拠となるだろうが、おそらく政策への影響はあまり大きくないだろう。ハッチ上院議員はTPA法の支持者であるが、彼がワイデン上院議員の後任となるだろう。マコーネル上院議員は、選挙に勝てば、与党院内総務になるだろう。シェールガスの輸出に関しては、共和党は輸出承認に好意的な立場を取るものと思われる。しかし、シェールガスの生産者は輸出に賛成であるとしても、シェールガスの利用者は反対するだろう。現時点で、利用者は保護された市場で低い価格を享受している。販売業者は、市場の外に出て行くことができない。このことが価格を低く抑えている。原子力発電に関しては、米国は、原子力の発電量を増やす計画だったが、日本の3.11の事故以後、プロジェクトのペースは大幅にスローダウンしている。

藤崎大使は、中間選挙におけるティーパーティーの存続可能性について質問した。最近では消えてしまったように見えるが、今彼らは復活の準備が整っているのだろうか。また、同大使は、米国の大統領達が残そうとする功績の問題についても尋ねた。国内問題では議会との取引が難しいので、大統領達は対外政策に注目しがちである。しかし、その焦点となるのは多くの場合は中東であり、功績を残すことはできないと悟る。その時点でアジアに焦点を合わせようとしても、手遅れである。この問題についてのボブ氏の考えを尋ねた。

ボブ氏は、中東に関する限り、オバマ大統領は米国軍の撤退を望んでいると答えた。議会は、中間選挙で自分達に火の粉が及ぶ恐れがあることから、この問題を回避しようと努めてきた。大統領達が土壇場での逆転ホームランを求めても、遅きに失していた。クリントン政権は北朝鮮問題での進展を試みたが、オバマ政権は同国を利用することにはそれほど熱心ではないように見える。別の側面を見ると、イラン問題について、オバマ大統領がイランとの妥協を図る動きを見せた際に、メネンデス上院議員は60名の上院議員からなる集団を率いて、関係法案を葬り去るために新たな制裁を付け加えようとした。しかし、オバマ大統領はイラン問題で決着を図ろうと試みるだろう。同氏は、ティーパーティーはピークを過ぎた、2012年の選挙ではティーパーティーによって上院の共和党に犠牲が出たと考えている。

次いで日下会長から、オバマ大統領が功績を残そうと思って、TPPとTPAについての合意を議会から取り付けるために、より多くの政治的資本を用いる可能性について質問があった。

ボブ氏は、前回TPAが議会を通過できたときは、共和党がホワイトハウスと両院を支配してい

た。その当時でも、下院での投票は通常以上に長く停滞しなければならなかった。共和党大統領のために TPA 法への支持を取り付けるには、共和党指導者達が多くの圧力をかけなければならなかった。もっとも好ましい状況においてさえ、TPA は下院を通過させるのが困難なのである。TPA を通過させる合法的な方法は、これを TPP とリンクさせて、本来 2 つの別の投票を一度に行ってしまうことである。これによって「一石二鳥」で法案が通過できるかもしれないし、TPA の道連れで TPP も沈んでしまう事態になるかも知れない。上院では、法案を無力にしまうような修正を付ける方が遙かに容易である。いずれにしろ、オバマ大統領は努力し、電話をかけまくり、議会に出向いて法案を通そうとしなければならぬだろうと、述べた。

セッション II：グローバル政治経済学の課題

当セッションでは、マクロ経済、貿易、そして構造改革といった典型的な経済分野の課題が取り上げられている。ただし、これらの課題に、政治経済学という従来とは異なった観点からアプローチすることが狙いである。特に、ワシントン DC での政治の変化が米国そして主要国のリーダーの意思決定にどのような制約を与えているのかに注目しつつ議論。

セッション II - パネル I：マクロ経済と国際金融

[プレサイダー/スピーカー]

アジア開発銀行研究所 所長／慶應義塾大学名誉教授 吉野直行

[スピーカー]

米財務省財務次官補代理（アジア担当） ロバート・ドナー

アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）のジョン・メイキン氏に代わり吉野氏が進行役を務めた。同氏は、アジアにおける持続可能な成長と金融市場の発達について概要を述べて、セッションを始めた。現在の成長率が続けば、アジアは世界の GDP の 50%を生み出すようになる。そして、持続可能な成長を確保するには、9つの条件が必要である。

1. 政治的およびマクロ経済的安定性 — 通貨、財政、および為替についての健全な政策。
2. 公正な成長と所得の平等 — この地域では多くの国が経済成長を経験してきたが、現在は格差が広がりつつある。住宅政策によって住宅の取得を保証しなければならない。
3. 中央政府と地方政府の関係 — 中国では、地方政府の財政安定性が懸念事項のひとつであり、中央政府—地方政府の関係が十分確立されていない。
4. 競争力とイノベーションが鍵である。
5. 環境保護と安定的なエネルギー供給。
6. 金融市場の発達。
7. 教育と医療 — アジアの一部の国では私立学校の人気が高まっているが、その授業料が高い。持続可能なアジアのためには、優れた公立学校が不可欠である。
8. 切れ目のない接続性を強化する。 — インフラストラクチャー投資が必要である。

9. 統治問題と透明性の改善も必要である。

アジアの金融市場には5つの特徴がある。

1. ほとんどの制度は銀行が支配している。
2. 長期融資が不足している。
3. 銀行が短期志向なので、長期的投資家が不足している。長期指向の年金・保険会社もさらに発展させなければならない。
4. 中小企業の多くは、融資とベンチャーキャピタルの利用に困難を抱えている。
5. 融資とベンチャーキャピタルの利用に困難があるため、マイクロ金融が標準的選択肢になっている。

吉野氏は、日本のバブル崩壊とリーマンショックとの違いを検討した上で、この2つのバブルが崩壊に至った3つの要因を見つけた。

1. 通貨政策が重要である。－ 米国のケースでは、フェデラル・ファンド金利が2008年の直前まで下落を続けていた。通貨膨張が拡大し続け、リーマンショックへと繋がった。
2. 米国のケースでも日本のケースでも、バンククレジットのGDP比率が非常に急激に上がり続けていた。－ これは、バブル経済を予測するひとつの指標と言えるだろう。
3. 住宅価格の国民所得比率もひとつの要因であった。住宅価格は所得を大きく上回る水準まで上昇し、バブルがはじけて再び下落する。

通常、バブルは住宅市場で確認することができる。この市場にはタイムラグがあるためである。つまり、住宅建設には時間がかかるので、住宅需要が上向きにシフトし、住宅需要は他の市場に追従するまで、通常2～3年かかるためである。現在中国は、不動産市場への融資供与率が非常に高い。中国の中央銀行は、為替レートを米ドルにペッグしている。また米ドルとユーロはいずれも経常収支が黒字のためにそれぞれ中央銀行の中で供給量が増えている。したがって、過剰なマネーサプライを減らすための手段が必要である。これは民間銀行サイドを活用している。つまり、預金が増え続けていることである。この傾向が続けば、貸出額が増え続け、その結果として、中央銀行は準備金を増やすことにするので、預金は再び中央銀行に戻ってくる。しかし、これは効果的ではなかった。中国では住宅ローンが増え続けている。中国は、為替政策を変更せざるを得ない。中国は、2005年まで固定相場制を取っていたが、その後、米ドルのレートの比重は下がってきている。かつては1.0だったが、現在は0.814である。為替レートに関しては、中国政府が取り得る政策が5つある。

1. 固定相場制を維持する。
2. 徐々にバスケット通貨制を整備する。
3. 一気にバスケット制度に移行する。
4. 純粋な変動相場制。
5. 管理フロート制。

吉野氏は動的モデルを用いて、これら5つのうちでは、徐々にバスケット通貨制を整備する第2

の選択肢が最適であると判断した。制度の漸進的整備には 18 四半期（4.5 年）をかけるのが最適であろう。タイ、シンガポール、マレーシアはすでに中国の後を追って、制度の整備に取りかかっている。したがって、中国が第 2 モデルによって為替レートを調整すれば、シンガポールとマレーシアはおそらく追随するだろう。タイでは、99%の企業が中小企業（SME）である。SME に雇用されている人が就業人口の 76%である。このため、タイ国内で安定性を維持するには SME が極めて重要になっている。しばしば SME は、貸手と借手の間での情報共有が不足していると指摘している。SME が銀行その他の資本市場から現在より容易に借入できるようにすることが重要である。同氏は、1,363 社の SME を分析し、それらを健全性の観点から 3 つのカテゴリーに分類した。このように SME を分類することで、銀行が貸し付けを行うべき SME をより容易に判別できるようになることを望んでいる。

次に吉野氏は、ふるさと投資ファンドについて語った。これは日本のファンド制度で、他の幾つかの国でも独自に同じような制度を立ち上げている。ふるさと投資ファンドは、ベンチャービジネスとスタートアップ企業に資金を提供する制度である。対象となる企業は、銀行からの借入れが難しいと思われる企業であり、地元に住む個人が集めた資金によって、このような金融商品を作ることを可能にしている。このファンドは、地方の銀行支店が管理することができる。銀行は「より安全な」企業に融資しなければならないが、それに対して、ホームタウン投資ファンドは、よりリスクな企業のために資金を提供することができる。

ドナー氏は、東アジアの工業化について論じた。輸入ベースのモデルではなく、貿易と貿易可能な品物への指向性がこれまでのところ非常に強い。この傾向は、日本、韓国、台湾、シンガポール、香港で見ることができる。この指向性では、マクロ経済的環境を整え、輸出企業のために適正な為替レートを設定すること以外に政府ができることはほとんど無いので、ロビー活動の必要性が無い。その結果、サービス部門などの貿易に適さない分野は、発展が遅く、競争力も無い。しかし、技術と海外需要が企業を目を貿易に適さない財に向けさせた。したがって、このような部門に対する圧力がそれまでより遙かに強くなった。日本と韓国では、サービス部門が十分成長しなかったことがその国全体の成長が不足する原因となっている。

さらにドナー氏は、アベノミクス「第 1 の矢」は純粋なマネタリスト経済にとって最高のテストであると語った。日本銀行の黒田東彦総裁は、銀行に対する期待とイメージを変えるチャンスを得た。現在まで、アベノミクスに対する判定は賛否両論あるが、一般的には肯定的である。コアインフレ率は、1%を僅かに上回る程度まで上がった。しかし、実質賃金への影響はあまり芳しくない。ボーナスと残業手当は上がっているが、実質賃金はまだ下がっている。これは、消費税のため、そして賃金設定の反応が遅いためである。「第 2 の矢」は、機動的な刺激と財政政策であり、当面は長期的問題をさておいて、より短期的な課題に取り組もうとするものである。財政出動は当面は続けられるが、日本の借金が大きいので、いずれは揺り戻しがくる。日本は、消費税の引き上げによって中期的な財政健全化プログラムの第一歩を踏み出した。しかし、金融改革の効果がまだ完全に判明していないため、危険性をはらんでいる。「第 3 の矢」は構造改革である。これは、規制緩和を行い、起業と投資、経済活動、そして成長への意欲を高めようとする

ものである。3本の矢の中でこれが最も重要だが、完遂するのはもっとも困難である。そのひとつの理由は、数百個の部品からなる改革パッケージの中で進歩を測定することが困難であることだろう。

議論

吉野氏が最初に質問を行った。現在、日本の政府支出の3分の1が社会保障に当てられている。最近、日本企業は、年功序列型の給与制度から成果報酬型の制度に移行している。これによって、高齢者がより長く働くことができ、社会保障制度への依存を抑えることができるだろう。この点について、ドーナダー氏の考えはどうか。

ドーナダー氏は、人口動態の変動によって社会がより保守的に、そして変化を嫌うようになる場合があると述べた。その結果、成長率が下がり、国内市場の成長速度が鈍る可能性がある。企業が投資先をどこにしようかと考えるとき、人口が減少している地域には目を向けないだろう。同氏は、労働力であり続ける時間を延長できるようにする必要があるとは考えていない。生涯を通じた就業の中でいろいろな形で働けるという柔軟性を高めることが重要である。例えば、労働市場から一旦退出し、また再度参加ができること（これは母親にとってのチャレンジである）、キャリアの途中で転職できることなどである。労働力の減少に伴い、これは非常に重要な問題になってくる。

モリソン氏は、女性と移民が経済において果たす役割について、さらに話を聞きたいと求めた。

ドーナダー氏は、女性の役割を広げることは極めて重要であると答えた。大学の新卒でなければ大企業に就職する機会が持てない状況では、女性が労働市場から一旦退出して他の目的に時間を費やすことがほとんど不可能である。夫婦共働きの家庭では、所得の低い方の賃金は約100万円まで非課税であるが、これを越えると限界収入だけではなく所得の全体が課税対象になる。これは労働意欲を喪失させている。

吉野氏は、今年大学のキャンパスで見た企業の採用資料では、女性のみに向けて開かれている職種も見受けられたことを挙げ、現状を変えるための措置は少しずつだがとられている、と付け加えた。

セッションII – パネルII：貿易

[プレサイダー]

日本電気株式会社 執行役員副社長 岡田秀一

[スピーカー]

ピーターソン国際経済研究所 上級研究員 ゲイリー・ハフバウアー

岡田氏は、東アジアにおけるサプライチェーンの発達を示して、セッションを始めた。日本から中国への輸出の60%以上、および日本からASEAN諸国への輸出の70%以上は部品である。さらに、ASEAN諸国から中国への輸出の60%以上が中間財である。これらの部品を使い、中国は完成品をヨーロッパ・北米・日本に輸出している。このように国際的なサプライチェーンが東アジアで形成されている。中国はiPhone4Sを140ドルで米国に輸出しているが、中国によって付加される価値はわずか6ドルである。これが示すのは、付加価値という点に基づいた貿易分析が、世界貿易の状況を正しく認識するためには不可欠であるということである。最近では、ドーハ開発アジェンダの交渉が行き詰まり、地域的な自由貿易協定が世界的な自由貿易体制を促進するための重要な役割を果たし始めている。現在、TPPやRCEPを含むいくつかの主要な地域自由貿易協定が交渉されてきている。

ハフバウアー氏は、グローバリゼーションがその頂点を極めたかどうかと尋ねることから議論を始めた。世界的に見て、貿易に対して否定的な態度があるように思われる。世界は今、仕事不足に悩んでいる。日本の女性が働くことを望んでも、職を見つけることは難しいだろう。グローバリゼーションは、世界経済の生産性、効率性、サプライサイドを高める。しかし、貿易対世界GDP比は、非常に残念な水準である。20世紀の後半、世界貿易は世界GDPより2~4%速い速度で成長していた。過去8年間は、世界貿易と世界GDPは同じ速度で成長してきた。これは、大規模な政策的自由化が十分に行われていないことに最大の原因がある。対外直接投資も、2007年をピークに、その後は減少している。現在は、マイクロプロテクションが多数行われるようになっている。米国では「buy America」として行われていて、連邦政府による自由化を妨げている。大半の政治家は、中小企業の下支えをしたいと考えているが、世界貿易の80%が8,000社によって行われている。米国企業が海外に進出すれば、それは米国において良い結果をもたらす。グローバリゼーションは、しばしば不平等のもとと非難されるが、必ずしもそうではない。これからの2年間は、自由化に戻るか否かの分水嶺になるだろう。日本は、TPPに参加しなければ、1,000億ドルの収入と1,600億ドルの貿易を失うことになるだろう。日本が参加しないTPPは、その意義を大きく減じる。これからの3ヶ月が協定と世界の自由化にとって非常に重要である。ブルックス氏は、TPP交渉を巡る日本のマスコミの取材について分析を示した。当初、安倍首相は自ら先に日本がTPP交渉に参加すると発表した。この交渉は秘密裏に行われているので、日本のマスコミは交渉の席で何が話し合われているのかを推測している。現在、交渉は行き詰まった状況を打開して、最終ラウンドにさしかかっていると伝えられている。日本は5つのセンシティブな農業製品をはじめとして、早急に結論に達したいと望んでいた。これは、その後に同様の交渉を別の10か国と行わなければならないという事実があるためだ。米国では、この交渉がニュースで取り上げられることはほとんど無かったが、日本では、交渉のどの部分でもマスコミに取り上げられずにいるのを見つけることは難しい。しかし、どちらの国の報道でも交渉が行き詰まっていると伝えている。さらに、日本がTPPを締結しなければ、条約自体が「暗礁に乗り上げてしまう」。日本では、米国の交渉担当者が日本側からより多くの譲歩を引き出そうとして最

後の最後まで粘っているとされている。確かに 11 月に中間選挙があるために、交渉担当者は強面でいなければならず、選挙が終わるまでは一切妥協できない。そうしなければ、その担当者は激しく非難されることになるだろうし、条約が議会から速やかに承認を得ることもできないだろう。日本では農業分野の圧力団体が障害になっている。その圧力団体は、特定の品目について特別な保護を求めている。米国では自動車分野の圧力団体が障害になっている。その団体は、日本市場が依然として閉鎖的であり、日本製の乗用車とトラックに関税をかける必要があると主張している。日本の議会では農業関係者の代表が多すぎ、その結果、議会での反対がより強くなっている。

ブルックス氏は、こういった問題が日本でどのように伝えられているかの様子を解説した。自民党のある幹部は、除外品目を設けずに条約を締結すれば「まな板の上に自分達の首を乗せて差し出す」というようなものだと語った。さらに、砂糖、北海道産の甜菜、沖縄産のサトウキビも課題である。沖縄には基地問題があるため、両国とも沖縄の砂糖製品には手を付けたくない。市場が開放されるなら、オーストラリア産の砂糖が市場を席卷するだろう。ニュージーランドの乳製品も日本製品を駆逐するだろう。1990 年代、農業は 11.5 兆円の産業だったが、今ではわずか 8 兆円に過ぎない。TPP が無くとも、農業生産は減少を続けるだろう。そして、TPP は農業の崩壊を意味するかも知れない。しかし、140 人の米国議員が署名し提出された手紙には、ある国が特定の農産物を保護しているのであれば、その国の TPP への参加を認めることは出来ないと、書かれていた。これは日本とカナダを狙い撃ちしたものである。

日本が TPP にとどまらないとすれば、それに代わるものは RCEP（域内包括的経済連携）である。これは、様々な ASEAN 諸国で構成されているが、米国は参加していない。日本は、経済的な理由によって TPP を優先しているように思われる。また中国を遠ざけ（keep in check）ようにしているようでもある。しかし、TPP が頓挫すれば、RCEP が唯一の選択肢になるだろう。RCEP は中国と日本にとって有利だろうが、米国には役立たない。RCEP は日本企業が部品を調達している地域の 90%をカバーしている。したがって、TPP が頓挫した場合には日本にとって RCEP が当然の帰結になるだろう。

議論

吉野氏は、弱体化しダメージを受ける経済部門のために誰が指導とアドバイスを提供できるだろうかと尋ねた。日本の自動車メーカーと農家は、TPP の情勢が不透明なので、来年どうすれば良いか決められずにいる。

モリソン氏は、どうして RCEP が実際に代替の選択肢として実現可能なのかと尋ねた。同氏は、TPP は日本が参加しなくとも非常に強力であり、RCEP はインドの参加によって実行が困難になるだろうと考えている。

聴衆の一人から、中国－韓国－日本の3か国間交渉と TPP が本質的に相互補完的かあるいは衝突するものなのかと質問がなされた。

ブルック氏は、RECP に参加するためのハードルは TPP に比べれば遙かに低いと答えた。それでも世界で最大級の経済ブロックを形成することができるかと答えた。TPP では、コンセンサスに到達することが非常に困難である。野田前首相は、産業界と議会の間で合意を成立させようと試みたが、失敗した。安倍首相は完全にフリーハンドを与えられているが、自民党議員でさえ、日本経済の中で聖域を守るために条件を付けてきた。そのような聖域を TPP の中で守るとすれば、米国議会はこの条約を拒否するだろう。

ハフバウアー氏は、TPP に合わせて調整しなければならない労働者の問題を取り上げた。同氏は、自由貿易合意によって失業する労働者についての報告が誇張されていると主張した。米国は、需要と財政の拡大が必要であり、それは TPP によって実現できる。TPP は本質的には日米間の自由貿易合意である。単独の合意としては議会を通過することはほとんど不可能だろうが、TPP はこの目的をより容易に実行できる手段を提供する。さらにこれは、日本と韓国間での自由貿易合意でもあり、両国間に横たわる政治的困難を取り除くために役立ちうる。ハフバウアー氏は、RCEP が単に政治的な合意に過ぎず、「しっかりした (hard)」経済的内容はほとんど備えていないと付け加えた。同氏は、貿易交渉を秘密にしておくことが必要であると繰り返し述べた。そうすることで、各国が国内の諸団体から絶えまない抵抗を受けることなく立場を調整できるのである。

岡田氏は、日本と米国の指導者達がこの合意の重要性を認識しているため、最終的には適切な合意ができるものと楽観していると付け加えた。

セッション II – パネル III：構造改革とその国際情勢

[プレサイダー]

国際経済交流財団 会長 日下一正

[スピーカー]

首席国務次官補代理（経済企業局） カート・トン

日下会長は、構造改革の重要性を論じてパネルを開始した。アベノミクスが成功するには TPP が必要であることを強調し、次にトン氏を紹介した。

トン氏は、世界の成長にとっての構造改革の重要性を繰り返し述べた。今年の G20 の主要課題は、長期的に持続可能な成長を創出するために必要な基本的ファンダメンタルになるだろう。インフラストラクチャー投資と構造改革がここに含まれる。米国と日本は成熟した経済なので、成長の道として構造改革を考える必要がある。両国とも、労働力の増加や設備投資の増加によって

成長することはできない。資本はすでに十分な量に達している。日本では、たとえ「ウーマノミクス」が実現されても労働力は収縮を続けるだろう。米国は、労働力の規模はほぼ横ばいを続けるだろうが、成長の源泉にはならないだろう。その上、既存の資本は価値が下がっている。過去20～30年間にわたり、両国とも技術の進歩を利用して成長を刺激してきた。インターネットが無ければ、どちらの国も経済の大幅な衰退を経験しただろう。しかし、技術的変化の推進は両国が成長のために頼れる分野ではない。技術は、今や発展が遅れている国でもあまりにも容易にアクセスできるようになり、後発国でも直ちに適応できる。したがって、効率性が鍵である。米国にとって、教育改革、医療制度と所得分配制度の改良が必要である。これらは、今のまま維持することはできない。

トン氏が十数年の時を経て日本に戻ったとき、「古い」経済を見ることになるだろうと予測していた。それは、メインバンク制度と政府主導の成長モデルが依然として支配している経済である。ところが同氏が実際に見たものは、組織のあり方と資金調達の方法を一変させた企業だった。しかし、それでも弱点はある。サービス部門は、特に中小企業が依然として非効率的である。それは規制と商慣行の両方に理由がある。日本は、イノベーションにも苦戦してきた。ソニーは、iPhoneを作るための人材、資金、そしてアイデアも揃っていたのに、実現できなかった。TPPに対して今以上にアグレッシブな事業姿勢を取り入れることはできないが、日本には改良すべきところがある。もう一つの例は、北海道十勝のバレー構想である。そこでは市長が米国のシリコンバレーならぬ「フードバレー」というものを作ろうと努力している。北海道は清潔で美しいことで知られていて、東アジアにおいて食のブランドとして非常に評判が良い。現在は、政府の補助金を得て煎餅用として低品質の作物を作れば、ほとんど努力することなく農地から利益を上げることができる。

議論

日下会長が口火を切った。TPPの目的のひとつは、10年以内にサービス産業や農業をより競争力の強いものに作りかえることであるべきだと語った。しかし、日本の政治家にTPPがそのための優れた唯一の方法であることを納得させなければならず、その手段のひとつがサクセスストーリーを伝えることである。トン氏は、そのような成功の優れた例を数多く引き合いに出した。TPPによって、経済が繁栄するために必要な要因を手に入れるのである。

藤崎大使は、日本の農場の規模が競争力の妨げになり得るかどうかを尋ねた。日本の農場は平均的に非常に小さい。一部の政治家は、香港や韓国の人達が日本産の非常に高価な果物を買ってくれる可能性を指摘しているが、しかし、それはまさに隙間市場ではないだろうか。「画一的 (one-size-fits-all)」経済が本当に日本人達が望むものだろうかという問題についても語った。小規模ビジネスにも良い点はあるかも知れない。小規模ビジネスには多様性がある。

トン氏は、日本は国土こそ狭いが、人的資本、金融資本、水といった重要な資源があると答えた。日本は水に恵まれている。しかし中国は砂漠化が進んでいて、この地域の需要を賄うだけの食料

を生産することは難しいだろう。現在、北海道では政府補助金があるので穀物を生産しているが、米は、非常に価値が高く常に確実な産品と見なされている。さらに同氏は、米国では「大規模店 (big box)」問題も見られ、ウォルマートやマクドナルドに反対する勢力もあると語った。今は価格競争力の時代なので、おそらくこれから同じ問題が日本でも生じるだろう。それは、日本が TPP に参加するか否かにかかわらない。

次いで聴衆の一人から、TPP が成立した場合に、世界規模で構造改革を続けていくための最良の方法は何かと、質問がなされた。

トン氏は、一旦 TPP が成立すれば、日米間で行わなければならない経済面での作業はあまりないだろうと答えた。検討を続けなければならない分野のひとつとしては、民間航空があるだろう。日米は、WTO の範囲内でインターネット経済およびその他の多国間合意に注目することもできるだろう。そのような合意は、WTO に参加しているすべての国に係わるものではないが、すべての加盟国の 80% 程度が対象となるだろう。

カルダー教授は、食料安全保障問題と禁輸が過去にそうであったように、今でも交渉において一定の役割を果たすだろうかと尋ねた。

トン氏は、2008 年と 2009 年には、生産不足によって輸出制限を設けた国があったと答えた。2011 年には、APEC 諸国が輸出に制限を設けないことで合意した。しかし、その合意の実施可能性は議論の余地が残されている。この問題は、現在までにほとんど消え去った。TPP では輸出制限が禁止され、エネルギーも例外ではない。日本は自動的に輸出先としての資格を得るので、エネルギー輸出についてのケース・バイ・ケースの承認プロセスは終わるだろう。これまで TPP 交渉の中では輸出制限はあまり多く議論されてきていない。

閉会の辞

日下会長は、閉会にあたって、今回の会議を成功と評価し、参加者達が広範な課題について論じることができ、様々な課題を広い視野の中で本質的に考察し、具体的な制約の中で理解することができたことと述べた。同会長は、ライシャワー東アジア研究所と共にこの会議を行ったことに喜びを表明した。

カルダー教授は、会議で取り上げられた制約について要約した。①予算と資金の制約、技術革新の政治的制約、世論の制約などがあり、②解決策は分散化し、より小規模でよりローカルなものとして考えなければならないだろう、③また、より広い社会的視点から説得力があると思われる解決策を提示することも必要である、と述べた。

日下会長、カルダー教授の両共同議長は、日米両国からの参加者、国際経済交流財団、並びにライシャワー東アジア研究所のスタッフに謝意を表し、会議の閉幕を宣言した。